

事業所とのモデル事業（コラボヘルス） の推進について（案）



全国健康保険協会 鳥取支部

協会けんぽ

背景と目的

背景・目的

鳥取支部における健康経営推進事業は平成26年7月よりスタートし、平成29年1月末現在の参画事業所数は1,084事業所である。データヘルス計画第1期における参画事業所数目標（平成30年3月末における参画事業所数1,000事業所）をすでに達成している。

今進めているデータヘルス第1期（H27~H29）では、「健康経営」を浸透させることに注力し「健康経営宣言」への参画を促してきた。今後のデータヘルス第2期では『質の向上』を目指すこととしており、参加事業所・加入者数の拡大はもとより、より具体的な「健康づくり」を事業所に実施していただく展開が必要である。

さらに、従業員には「健康づくりのきっかけ」としていただき、本人や家族、ひいては地域の健康につなげる。

あわせて、将来的に健康づくりのエビデンスを得られる施策をめざす。

概要等

概要

- ① 28年度までは、事業所への健康づくりメニューの提供にとどまっていた。より質を高めるためには、事業所の健康づくりに関する具体的なアドバイスや取り組み内容に関するPDCAを機能させる仕組みづくりの支援を行う。
- ② 事業所の特性に合わせた具体的で敷居の低い行動を提起するとともに従業員に好意的に受けとめられる方策をとり、健康意識の向上に貢献する。
- ③ 事業所における取り組み事例の水平展開を図ることを目的とした事例収集を行う。
- ④ 保健師・職員での担当者制とし、取り組み期間中のフォローを行う。
- ⑤ 取組み期間は1年とする。

数値的目標

- ① 事業所における健康づくり取り組みメニュー数を増加させる。
- ② 事業所における「独自の取り組み」も奨励し事例収集を行う。
- ③ データヘルス計画の各評価指標項目を達成させる。

対象事業所

- ① 健康経営通信や広報等により周知し、公募する。
- ② 対象事業所は、10社程度とする。

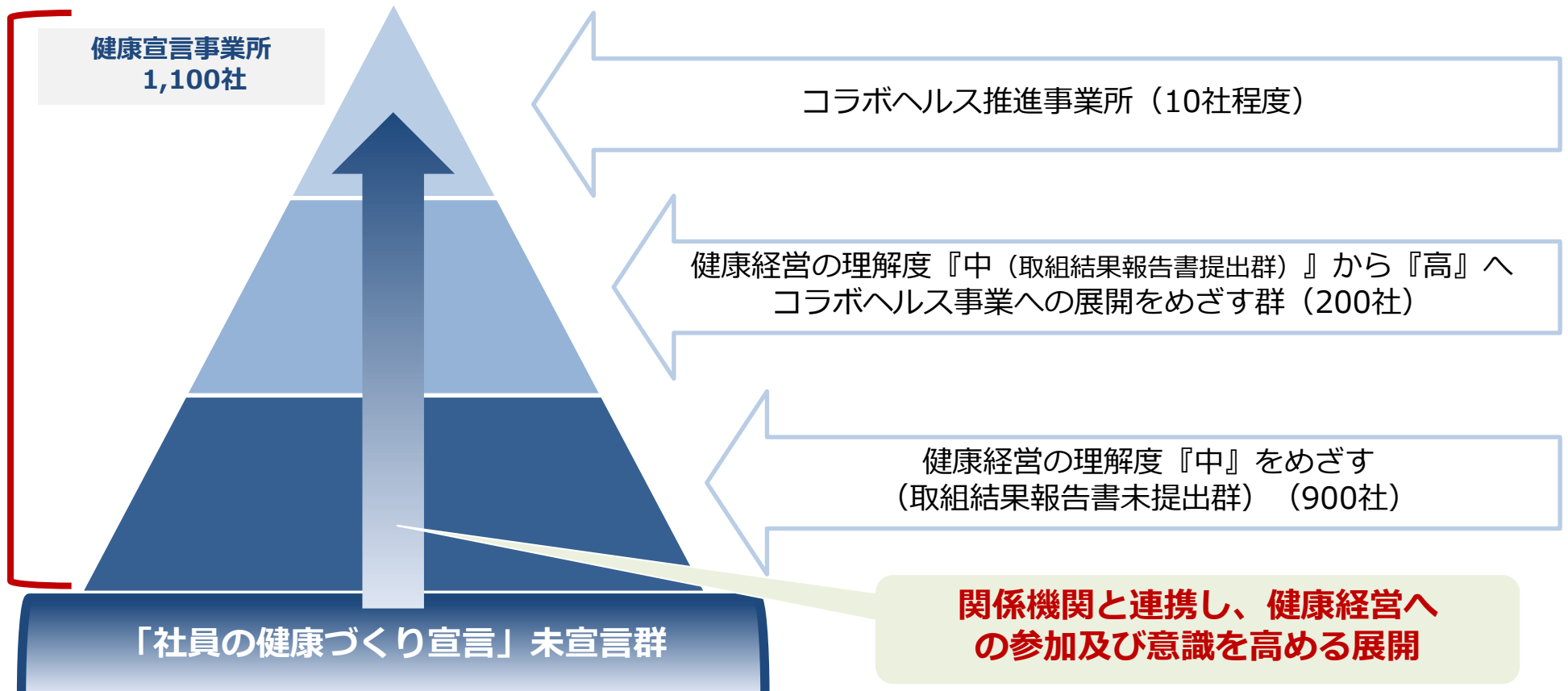
具体的な内容

事業所の特性を踏まえたオーダーメイド

- ① 協会の保有するデータ「企業健康度カルテ」を活用した事業所における健康課題の抽出とその対策
- ② 「企業健康度カルテ」ではわからないそれぞれの事業所で存在する健康課題の把握とその対策
- ③ 市町村との共同分析による地域の健康課題への取り組みとその対策の実施
- ④ 業態や職種による健康リスクの特徴とその改善提案の実施
- ⑤ 事業所単位の「健康づくり取り組みシート」を作成し、長期的に取り組み支援を行えるよう環境整備を行う
- ⑥ 効果測定に活用するアンケート（健康意識度調査）の実施
- ⑦ 協会データを活用した取り組みの効果検証方法の検討

事業所属性別の対応イメージ

事業所ごとに健康づくりに関する実績・温度差等があるためにポイントを絞った対応を行う



ステージ・イメージ（1年間の取り組み）

健康づくりのスタート
事業主の表明・社員への思いの発信、事前打ち合わせ

事業主によるメッセージ、認定証の掲示促進、事業主・担当者・協会保健師等の打ち合わせ

健康づくりの推進
社内の体制整備（安全衛生委員会）、企業健康度カルテ、全社挙げての取り組みの確認等

健康づくりの推進、キックオフ！
社内の体制整備（リードオフマン）、企業健康度カルテ等の分析、全社挙げての取り組みの確認等

取り組み期首アンケート

キックオフに合わせ、社員に健康づくりに関する意識・行動等のアンケート実施

健康づくりの推進、フォロー、PDCA

企業内リスクの改善、実施状況確認

取り組み期中アンケート

取組後半年を目安にアンケートの実施、参加状況・実施状況・意識の変化等を確認、改善策の検討

健康づくりの推進、フォロー、PDCA

改善策を策定し、継続的に実施

取り組み終了後アンケート

効果検証、自社にあった健康づくりへのステップアップの資材収集

全体総括（コラボヘルス終了）

総括、コラボヘルス終了後の健康づくりの計画立案

健康づくりの効果検証、取り組み事例の水平展開

「健康づくり取り組みシート」案

事業所毎に作成・事跡管理に活用

項目	記入内容等
基本情報	事業所名、安全衛生委員会、健康保険委員、行政機関との連携（がん検診・イクボス等）
従業員情報	人数、男女別、年齢別等
健診情報	受診率、検査値、リスクの状況等
事業所の健康課題	事業所と共同しての抽出
事業所の健康プラン・背景	健康プラン設定に至った背景
「健康プラン」の取り組み状況	取り組み開始後、事業所側の状況を記載
協会けんぽフォローの状況	取り組み開始後、協会けんぽ側のフォロー内容を記載
今後の課題	事業所・協会けんぽ双方の情報共有

職種	事務系	営業系	工場系	シフト
男女別				
年齢別				
職種ごとの課題				
改善提案				
・				
・				
・				
・				

効果検証（アンケート 案）

取組み前中後のアンケートを実施し、改善及び効果検証資材として活用する

アンケートの実施時期
実施時期（3回）
取組み開始時
中間時
取組み終了時

事業所用	従業員用
事業所の雰囲気・活性化	健康意識
健康管理・サポート体制	身体的状況
職場環境	食生活
メンタルヘルス	運動環境
禁煙	メンタルヘルス
事業所独自の健康課題	禁煙
離職率	コミュニケーション
労働生産性	満足度

評価指標（案）

事業所側の評価	従業員側の評価
健康度の改善 長期欠勤、就業制限、傷病手当金 等の減少	健康度の改善 問診結果・健診結果 生活習慣病等の受診状況 事業主等による観察 等
労働生産性の向上	
組織への影響 事業所の活性化	組織への影響 事業所の活性化 従業員満足度
離職率の低下 優秀な人材登用	
イメージアップ、企業価値の向上	

業種・職種別の対処方法等

業種（職種）によって影響要因や対処方法が異なる

（例）

業種	課題	影響要因	対処方法
製造業	腰痛 食生活の乱れ 疲労感	長期間勤務、同一姿勢 夜勤時の食事 長時間労働、休憩時間の不足	ストレッチ等の体をほぐす 夜勤時の食事対策 仮眠をとる、小休憩をとる
建設業	肥満 疲労感	コンビニ弁当・缶コーヒーの飲食 疲労の未解消	バランスのいい食事 睡眠・余暇時間の確保
接客業	焦燥感	対人ストレス	コミュニケーション・周囲の環境改善
医療・ 社会福祉業	肥満	夜勤時などの食事・間食	ストレス・食事対策

➤同様に、職種ごとにも共通した課題・悪化要因等から改善策を提案する

コラボヘルスの推進に向けて①

データヘルス計画第1期の上位目標について

内 容	評 価
<p>鳥取県との連携事業である「健康経営マイレージ事業」、市町村、関係機関との連携の推進により、鳥取支部適用事業所・加入者が、健康づくりの重要性を理解し、健診受診、特定保健指導などを基本とした健康づくり事業に積極的に取り組んでいる。</p> <p>成果目標 「健康経営マイレージ事業」 参画事業所数 1,000 マイレージ推進の結果 →特定健診・がん検診の受診率の向上 （特定健診の目標：65%） →特定保健指導実施率の向上 （目標：30%）</p>	<p>△</p> <p>参画事業所数は、1,084社（29年1月末）。29年度は第1期の最終年。事業所数目標を1,300社とする。数の目標を設定するが、「質の向上」の指針として、取り組みメニュー数及び独自取り組みの報告数を28年度以上に重要視する。</p> <p>特定健診・受診率は、 28年度見込み：53.9% 特定保健指導実施率は、 28年度見込み：27.7%</p>

評価	◎ 目標を大きく上回った
	○ おおむね目標どおり
	△ 目標を下回った
	× 目標を大きく下回った

コラボヘルス推進の推進に向けて②

データヘルス計画第1期の上位目標達成への評価指標について

項目	評価指標	評価
① 事業所が「健康経営マイレージ」に参画している。	・参画事業所数 (H29年度目標 1000事業所)	◎ 前ページに記述
② 事業所が健康づくりメニューに積極的に取り組んでいる。	・提案メニュー数 ・事業所毎の平均取組メニュー数 ・事業所毎の平均獲得総ポイント数 ・会社独自の取組報告数 ・連携関係団体数	○ ・27年度→28年度の比較、15→68、29年度は70種類とする ・28年度は平均19件。メニューの再編・追加やコラボヘルスの実施 ・27年度との対比は不可であるが、取組数は増えている。 ・79社（28年度中間）（報告書提出事業所999社の34%） ・28年度は3団体と締結（薬剤師会・鳥取銀行・社会保険労務士会）
③ 健康づくりに取り組んだ事業所の健康度が改善している。	・各種リスク保有率 ・メタボ該当率 ・メタボ改善率	△ ・メタボ改善率（27年度：28.83%）
④ 事業所が健康診断を従業員全員に実施している。被扶養者の健診についても働きかけをしている。	・生活習慣病予防健診の実施事業所数 ・生活習慣病予防健診の受診者数 ・受診率 ・事業者健診データ提供の同意事業所数 ・取得率 ・特定健診実施率 ・被扶養者特定健診の受診者数・受診率	○ ・生活習慣病予防健診 H28年度見込み：51.4% ・事業者健診データ H28年度見込み：12.4% ・特定健診（被扶養者）H28年度見込み：18.3% 全体 H28年度見込み：53.9% ・被保険者の勤務する事業主と協会支部長連名による被扶養者への勧奨を実施（送付件数 1,303件）
⑤ 健診受診率の向上・市町村との共同分析により、精度の高い分析ができ、効果的な対策を実施できている。	・連携関係団体数 ・調査分析資料の発行 ・具体的対策の実施	○ ・「鳥取県・19市町村の健診受診率は○%だった」「たばこアンケート」の2種類。 ・「たばこアンケート」は新聞紙への意見広告を実施（平成28年9月17日掲載）、データを反映させたポスターの作成（平成29年3月）
⑥ 事業所が健康診断後の特定保健指導対象者全員に実施している。	・特定保健指導の応諾事業所数 ・特定保健指導の初回面談率 ・特定保健指導の継続率	○ ・継続率（27年度：77.71%）
⑦ 特定保健指導対象者の健康度が改善し、効果を数値検証出来ている。	・特定保健指導の改善率	× ・27年度、全国平均（23.18%）より低い（20.91%）

コラボヘルスの推進に向けて③

28年度「健康づくりメニュー」の取り組み状況①

1事業所平均
19件の取組

取り組み報告書提出件数 234件の内訳

職場でできる健康づくり	1-1	経営者が協会けんぽ・鳥取県に対して「社員の健康づくり宣言」を行っている。	234	100.0%
	1-2	経営者が従業員に対して「従業員を大切にしている」ことを表明している。	121	51.7%
	1-3	社内に「健康づくり担当者」を設けている。	82	35.0%
	1-4	・朝礼時に健康づくり等の呼びかけ	71	30.3%
	1-5	・健康に関する標語を設定	7	3.0%
	1-6	・健康づくりを啓発するポスターの掲示	75	32.1%
	1-7	・健康に関するリーフレットの配布・設置	65	27.8%
	1-8	衛生委員会(またはそれに代わるミーティングなど)を毎月実施している。	53	22.6%
	1-9	血圧計・体組成計など従業員が自由に使える測定器を設置している。	60	25.6%
	1-10	短時間の昼寝タイムを導入している。	22	9.4%
	1-11	快適な職場環境の整備(整理・整頓・清潔・掃除・しつけ)に努めている。	157	67.1%
	1-12	スマホアプリやパソコンなどを活用し、従業員の健康づくり管理等を行っている。	10	4.3%
	1-13	個人ごとに健康目標等を決め実行し、達成度合いを確認している。	4	1.7%
独自		47	20.1%	
食事	2-1	社内・建物内の自販機メニューを糖分の少ないものなどに見直している。	12	5.1%
	2-2	甘味飲料の制限など就業中の飲み物に配慮している。	27	11.5%
	2-3	従業員が自由に利用できるウォーターサーバーなどを設置している。	77	32.9%
	2-4	仕出し弁当や食堂について、糖分・塩分に配慮したメニューにしている。	28	12.0%
	2-5	休肝日などを設定し、アルコールの過剰摂取に配慮している。	12	5.1%
		37	15.8%	

- 経営者が従業員に対して「従業員を大切にしている」ことの表明が、健康宣言の趣旨からみると意外に少ない。
《宣言済なのでもっと積極的に意思表示をしていただくと効果が大きいのでは?》
- 健康づくり担当者の設置は30% 《担当者を明確にすれば健康づくりにはさらに進むのでは?》
- 25%の事業所が、従業員が自由に使える測定器を設置している 《健康課題の見える化に役立っている》

コラボヘルスの推進に向けて④

28年度「健康づくりメニュー」の取り組み状況② 取り組み報告書提出件数 234件の内訳

1事業所平均
19件の取組











運動	3-1	階段使用の励行	17	7.3%
	3-2	勤務前・お昼過ぎなどにラジオ体操・ストレッチ	70	29.9%
	3-3	歩数計などを貸与し、歩くことへの意識づけ	8	3.4%
	3-4	スポーツジム等の法人契約	9	3.8%
	3-5	運動会・ウォーキングイベントの開催	17	7.3%
	3-6	マイカー通勤から自転車通勤への変更奨励	10	4.3%
	3-7	近場出張の際の自転車使用	18	7.7%
	独自		38	16.2%
たばこ	4-1	従業員全員が煙草を吸っていない。	33	14.1%
	4-2	喫煙場所の設置	148	63.2%
	4-3	建物内禁煙	130	55.6%
	4-4	敷地内禁煙	40	17.1%
	4-5	禁煙日・禁煙ウィーク・禁煙月間などを設定している。	6	2.6%
	4-6	禁煙外来などの利用を支援している。(県の禁煙治療費助成制度など)	8	3.4%
	4-7	喫煙の有害性について社内に行っている。	50	21.4%
	4-8	社長自ら禁煙を宣言し実行している。	102	43.6%
	独自		46	19.7%

- 運動系の取組メニューが少ない《日常の行動の延長線上の取り組みが必要と思われる》
- 運動系は自らの行動が必要であるので、小集団を作った活動等の工夫が必要と思われる
- 喫煙対策は、半数の事業所では取組みできていると思われる

コラボヘルスの推進に向けて⑤

28年度「健康づくりメニュー」の取り組み状況③ 取り組み報告書提出件数 234件の内訳

1事業所平均
19件の取組

メンタルヘルス	5-1	長時間労働を抑制する仕組みをつくっている。(ノー残業デーの設定など)	68		29.1%
	5-2	経営者が従業員の有給休暇の取得を奨励している。	82		35.0%
	5-3	疲労やストレスなどの悩みを相談できる相談室や相談員を設置している。	34		14.5%
	5-4	誰もが利用できる休憩室を設置している。	109		46.6%
	5-5	従業員間のコミュニケーション向上の親睦会・レクリエーションを実施している。	113		48.3%
	5-6	階層別研修(ラインケア)の実施。	9		3.8%
	5-7	ストレスチェックを実施している。	41		17.5%
	5-8	ストレスチェック後の面接指導などを実施している。	18		7.7%
	5-9	退職した従業員の復職支援を実施している。	38		16.2%
	独自		47		20.1%

- ワークライフバランスの取組ができているのは3割程度である《労働時間を縮減し、健康へ投資の時間を増やすための施策が必要》
- 職場のコミュニケーションを向上での親睦会等の実施は約半数《他の手段でコミュニケーションを図るものは?》

コラボヘルスの推進に向けて⑥

28年度「健康づくりメニュー」の取り組み状況④ 取り組み報告書提出件数 234件の内訳

1事業所平均
19件の取組

健診	6-1	経営者自らが率先して健康診断を受診し、健康管理に努めている。	155	66.2%
	6-2	健康診断を受けやすい環境を整備している。(休暇の付与・バス健診車の手配)	139	59.4%
	6-3	・定期健康診断の実施	189	80.8%
	6-4	・定期健康診断の結果データを協会けんぽに提供(同意書の提出)	196	83.8%
	6-5	・35歳以上の従業員は生活習慣病予防健診を受診(80%以上)	125	53.4%
	6-6	・会社独自の人間ドックなどの実施	12	5.1%
	6-7	・要再検査者などに対する受診促進と受診確認	106	45.3%
	6-8	・協会けんぽの特定保健指導の利用(保健指導対象者がいた場合の受入応諾を含む)	98	41.9%
	6-9	・オプション健診(ドック・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん検診など)の費用補助	58	24.8%
	6-10	・インフルエンザ予防接種の費用補助	61	26.1%
	6-11	・インフルエンザ予防接種の会社単位での実施	48	20.5%
	6-12	・熱中症予防などの季節的対策	84	35.9%
	6-13	従業員の家族に対して健診の受診勧奨「社長メッセージで健診勧奨」への応諾	21	9.0%
	6-14	その他、従業員の家族に対して健診の受診勧奨を行っている。	21	9.0%
	独自		44	18.8%

- 事業主自ら健康管理に努めているのは7割《社員を大切にしているとの表明は5割であり、事業主のアプローチが必要》
- 再検査者の受診促進・確認は5割の実施《早期発見できても受診なしでは意味がない》

コラボヘルスの推進に向けて⑦

28年度「健康づくりメニュー」の取り組み状況⑤

1事業所平均
19件の取組

取り組み報告書提出件数 234件の内訳

協会けんぽ・鳥取県メニュー	7-1	協会けんぽの「健康保険委員」に登録している。	226	96.6%
	7-2	協会けんぽの「メールマガジン」に登録している。	154	65.8%
	7-3	・28年7月 健康保険担当者研修会	66	28.2%
	7-4	・28年7月 新入社員向けメンタルヘルス研修会	0	0.0%
	7-5	・28年10月 健康経営実践セミナー	38	16.2%
	7-6	・28年11月 年金委員・健康保険委員研修会	23	9.8%
	7-7	健康経営通信を職場内で掲示・回覧している。	72	30.8%
	7-8	企業健康度カルテを参考に健康課題を挙げ、健康づくりを行っている。	17	7.3%
	7-9	鳥取県「がん検診パートナー企業」へ登録している。	52	22.2%
	7-10	鳥取県「健康づくり応援施設」へ登録している。	30	12.8%
	7-11	鳥取県「出張がん予防教室」を受講した。	0	0.0%
	7-12	鳥取県栄養士会「栄養教室」を受講した。	0	0.0%
	7-13	鳥取県「企業向けメンタルヘルス出前講座」を受講した。	2	0.9%
	7-14	鳥取県「働く皆様の健康講座」を受講した。	2	0.9%
	7-15	鳥取産業保健総合支援センター「メンタルヘルスマネジメント教育」を受講した。	0	0.0%
	7-16	鳥取県「歯周病スクリーニング、だ液・歯科保健指導」を受講	3	1.3%
	7-17	その他健康講座等の受講1	11	4.7%
	7-18	その他健康講座等の受講2	1	0.4%
独自		20	8.5%	

- 健康保険委員の委嘱率が高く、健康宣言事業所は協会けんぽの事業への理解度が高いと思われる《さらなる委員の活動強化へ》
- セミナー関係の出席が少ない理由は？《理解度は高いはずであるが・・・》
- 『出前講座』の受講件数が少ない《出前講座は情報提供では有効であるためさらなる周知が必要》

コラボヘルスの推進に向けて⑧

28年度取組報告シート 提出事例 (47件の取組件数)

平成28年度 健康づくり取組報告シート 最終報告 29.4月末まで

●平成28年度末時点で、事業所で取り組んでいる項目がありましたら、チェック欄にチェックをお願いします。
 ●取組内容が2ページにわたる場合は、別紙報告が有効です。当サイトで報告を行う場合は、ご注意ください。
 ●基本メニューの記載やさらに工夫された取組、オリジナルの取組を記載されていますら、ぜひご報告ください(取組名欄半角)。
 取組内容に応じて最大30項目(取組名欄・支那部長欄)に記入してください。

1 職場でできる健康づくり		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
1-1 経営者が協会けんぽ・鳥取県に対して「社員の健康づくり宣言」を行っている。	10	取組済
1-2 経営者が従業員に対して「従業員を大切にしている」とを表明している。	2	取組済
1-3 社内に「健康づくり担当者」を設けている。	5	取組済
経営者・担当者が健康づくりの取組を行っている。	2	取組済
1-4 朝礼時に健康づくり等の呼びかけ	3	取組済
1-5 健康に関する標語を設定	3	取組済
1-6 健康づくりを啓発するポスターの掲示	2	取組済
1-7 健康に関するリーフレットの配布・取組	2	取組済
1-8 衛生委員会(またはそれに代わるミーティング)などを毎月実施している。	5	取組済
1-9 血圧計・体重計などを従業員が自由に使える測定器を設置している。	5	取組済
1-10 短時間の昼寝タイムを導入している。	7	取組済
1-11 快適な職場環境の整備(照明・換気・換音・換熱・しつけ)に努めている。	7	取組済
1-12 スマートフォンやパソコンなどを活用し、従業員の健康づくり管理等を行っている。	12	取組済
1-13 整入ごとに健康目標等を決定し実行し、達成度合いを確認している。	15	取組済

取組んでいたらチェックを入れてください

中間報告でご記入いただいた場合、記入不齊です。新たな取組のみをご記入ください

職場でできる健康づくり

2 食事の見直し		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
2-1 社内・建物内の自販機メニューを糖分の少ないものに取直している。	5	取組済
2-2 甘味飲料の制限など従業員の飲み物に配慮している。	5	取組済
2-3 従業員が自由に利用できるウォーターサーバーなどを設置している。	5	取組済
2-4 仕出し弁当や食費について、糖分・塩分に配慮したメニューにしている。	5	取組済
2-5 献立などを設定し、アルコールの過剰摂取に配慮している。	5	取組済

食事の見直し

3 運動習慣の定着		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
3-1 簡易使用の動作反作用装置(ボクシンググローブなど)	3	取組済
3-2 勤務前・お昼過ぎなどにマシン体操・ストレッチ	5	取組済
3-3 歩数計などを貸出し、歩くとへの意識づけ	7	取組済
3-4 スポーツジムの法人契約	8	取組済
3-5 運動会・ウォーキングイベントの開催	9	取組済
3-6 マーカー運動から自転車運動への変更奨励	10	取組済
3-7 近場出張の際の自転車使用	7	取組済

運動習慣の定着

4 たばこ対策		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
4-1 従業員全員が禁煙を誓っている。	15	取組済
4-2 喫煙場所の設置	6	取組済
4-3 禁煙室内禁煙	7	取組済
4-4 禁煙室内禁煙	5	取組済
4-5 禁煙日・禁煙ウォーク・禁煙月間などを設定している。	5	取組済
4-6 禁煙外来などの利用を支援している。(県の禁煙治療費取戻制度など)	7	取組済
4-7 喫煙の有害性について社内を実施している。	5	取組済
4-8 社長自ら禁煙を宣言し実行している。	5	取組済

たばこ対策

5 メンタルヘルス対策		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
5-1 長時間労働を抑制する仕組みを設けている。(ローテーションの取組など)	7	取組済
5-2 経営者が従業員の有給休暇の取得を奨励している。	7	取組済
5-3 疲労やストレスなどの悩みを相談できる相談室や相談員を設置している。	6	取組済
5-4 悩みが利用可能な相談室を設置している。	7	取組済
5-5 従業員間のコミュニケーション向上の親睦会・レクリエーションを実施している。	10	取組済
5-6 簡易研修(ランゲージ)の実施。	7	取組済
5-7 ストレスチェックを実施している。	8	取組済
5-8 ストレスチェック後の面接指導などを実施している。	10	取組済
5-9 休憩した従業員の復職支援を実施している。	10	取組済

メンタルヘルス対策

6 体の定期メンテナンス		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
6-1 経営者自ら率先して健康診断を受診し、健康管理に努めている。	10	取組済
6-2 健康診断を受けやすい環境を整備している。(休暇の付与・バス健康車の手配) 従業員の健康診断や検診の予約を促進している。	10	取組済
6-3 定期健康診断の実施	10	取組済
6-4 定期健康診断の結果データを協会けんぽに提供(同意書の提出)	7	取組済
6-5 35歳以上の従業員は主治医受診予約指導を受診	15	取組済
6-6 会社独自の人間ドックなどの実施	15	取組済
6-7 要再検査者などに対する受診促進と受診確認	10	取組済
6-8 協会けんぽの特定保健指導の利用(保健指導対象者がいた場合の受入承認を含む)	10	取組済
6-9 オプション検診(ドック・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん検診)などの費用補助	5	取組済
6-10 インフルエンザ予防接種の費用補助	7	取組済
6-11 インフルエンザ予防接種の会社単位での実施	7	取組済
6-12 熱中症予防などの季節的対策	7	取組済
6-13 従業員の家族に対して健康診断(社長メッセージで健康診断)への花束	10	取組済
6-14 その他、従業員の家族に対して健康診断の受診勧奨を行っている。	10	取組済

体の定期メンテナンス

7 協会けんぽ・鳥取県が提供するメニュー		
基本メニュー	取組ポイント	チェック欄
7-1 協会けんぽの「健康保険書」に登録している。	10	取組済
7-2 協会けんぽの「メールマガジン」に登録している。	2	取組済
鳥取県や協会けんぽが開催する研修会などへ参加している。	8	取組済
7-3 28年7月 健康保険担当者研修会	8	取組済
7-4 28年7月 新人社員向けメンタルヘルス研修会	8	取組済
7-5 28年10月 健康経営実践セミナー	8	取組済
7-6 28年11月 年金委員・健康保険委員研修会	8	取組済
7-7 健康経営推進を職場内で告示・周知している。	3	取組済
7-8 企業健康度カルテを定期的に健康診断を併せて健康づくりを行っている。	15	取組済
7-9 鳥取県「がん検診パートナー企業」に登録している。	5	取組済
7-10 鳥取県「健康づくり花巻施設」に登録している。	5	取組済
7-11 鳥取県「出張がん予防教室」を受講した。	7	取組なし
7-12 鳥取県「企業健康度カルテ」を受講した。	7	取組なし
7-13 鳥取県「企業向けメンタルヘルス出張講座」を受講した。	7	取組なし
7-14 鳥取県「働く若者の健康講座」を受講した。	7	取組なし
7-15 鳥取県健康経営推進センター「メンタルヘルスマネジメント研修会」を受講した。	7	取組なし
7-16 鳥取県「首府病スクリーニング、介護・福利保健指導」を受講した。	7	取組なし
その他健康講座(市町村等が開催する健康講座など)	7	取組なし
7-17 講座名()	7	取組なし
7-18 講座名()	7	取組なし

協会けんぽ、鳥取県が提供するメニュー

○ 現在提出されている28年度取組報告(234社)の中で、最も取組件数の多い事業所のものです

コラボヘルスの推進に向けて⑨

保健師の声

- 特定保健指導対象者にアプローチしているが、仕事が忙しい等に理由により中断になってしまう。事業主からの声掛けもあれば、中断率も減少すると思われる。
- 特定保健指導を継続実施するためには、健康づくりの担当がいれば面談を行いやすくなるし、指導対象者のサポート役にもなり得る。そのためには、健康づくり担当者の設置や既存の健康保険委員の活用による支援が必要である。
- 健康のために禁煙支援を行っているが、事業主のトップダウンにより、禁煙や分煙対策が進んだ事例が多い。
- 重症化予防では、「会社を休めない」という意見が多いため、事業主より精密検査受診の勧奨や有給休暇を取得しやすい環境整備をしていただけるとより受診に結びつくと思われる。
- 健康づくりに具体的に取り組むメニューが見つかりにくくても、例えば、『従業員を大切にしている』というメッセージの発信でも効果があると思われる。